

## 一般社団法人日本語学校ネットワーク

### ・目的：

本会は、我が国において日本語を外国語として学習する者の学習環境の整備を目的とする。これによりわが国が、学習者の留学先国として魅力ある国となることを目指し、ひいては日本語およびわが国の国際的地位向上に寄与する。

### ・事業：

- 1) 本会会員相互間の情報交換および勉強会等の実施
- 2) 学習者の代弁者として各界へ意見、提言の発信
- 3) 会員が前条の目的を達成するために行う共同事業の企画および実施または実施援助
- 4) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

### ・会員：

法務大臣が官報に公示して認定した日本語教育機関 61 機関

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

### ・設立：

- 1997年 5月任意団体として設立  
2014年11月一般社団法人として登記

### ・所在地：東京都新宿区下宮比町 2-16-214

TEL: 03-3235-0079 FAX: 03-3235-0327

eメール：[networkalao@gmail.com](mailto:networkalao@gmail.com)

Web: <http://www.nihongonetwork.com/>

一社) 日本語学校ネットワークは、発足以来約 20 年に亘り、日本語学校留学生の学習環境の向上を目的として、日本語学校留学生の存在とその正しい姿を社会に伝えるためにイベント開催、意見発信、関係者、関係団体への陳情を行ってまいりました。また日本語学校経営者、教職員に対して情報交換の場を提供するために多数の勉強会、懇談会を実施しています。

活動記録の詳細は一般社団法人日本語学校ネットワーク

<https://www.nihongonetwork.com/>

「活動記録」をご覧ください。

以上

# 日本語学校の日本語教育

---学校教育（学科教育）と語学教育の大きな差異---

## 1、日本語学校は、日本語教育専門機関

- ・日本の大学等高等教育機関への進学向けの日本語教育
- ・日本国内、海外の日系企業への就職向けの日本語教育
- ・生活者のための日本語教育
- ・留学体験希望者のための日本語教育
- ・就労者向けのビジネス日本語教育

→学習者の目的達成の手段として、適切な日本語教育を提供

## 2、語学留学生の日本語学習目的

- ・日本の大学や専門学校へ進学
- ・日本の日系企業へ就職
- ・日本で結婚予定、生活、子育て
- ・帰国して現地の日系企業へ就職
- ・日本語能力をブラッシュアップ
- ・日本で短期留学体験

日本語学校には留学生以外の日本人の配偶者、家族滞在、就労者も多数存在する。

→日本語学習の目的や希望は様々であり、到達目標も異なる。

## 3、日本語レベルと学習期間

日本語学校における日本語レベルの習得期間の目安。

- ・初級レベル習得（6か月から9か月）
- ・中級レベル習得（6か月から9か月）
- ・上級レベル習得（3か月から9か月）

学習者は希望の日本語レベルを習得すると、学習を終了する。平仮名から学び始める未習者が上級レベルの習得を目標とする場合には、約2年間の学習期間を要する。しかし、母国で既に初級レベルを習得済みの既習者が、上級レベルを習得するためには、最短で9か月で習得可能である。学び始める既習レベルと希望する習得レベルは、日本語学習の目的によって様々であり、その学習期間は最短で3か月、最長で約2年を学習することとなる。

→来日時(入学時)の日本語レベルは異なり到達するまでの期間も異なる。

#### 4、コースの始期と終期

現在の日本語教育機関（法務省告示別表1の機関）は、コースの始期と終期を定める必要があり、1年コースまたは2年コース等を設置し、留学生を受け入れている。

→希望到達レベルに達しコース途中で学習を終了すると、否定的なイメージを持った中途退学者として扱われる。

#### 5、学校教育（学科教育）と語学教育の大きな差異

学校教育は、全員が決まったカリキュラムをゼロから積み上げるのに対し、語学教育は、それぞれの学習者のレベルに合ったところから学習を開始し、それぞれの到達目標に達したら、学習を終了する。このような特性には、2年コースや、1年6ヶ月コースと言った修了年限という発想がなじまない。学習現場の実態と制度に大きな乖離がある。

→日本語教育機関（法務省告示別表1の機関）における日本語教育の修業期間及び教育課程等の在り方を見直す必要がある。